

平成21年12月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年11月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 和弘食品株式会社

コード番号 2813 URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和山 明弘

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼経理部長

(氏名) 市川 敏裕

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

TEL 0134-62-0505

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	4,005	2.9	71	127.0	81	237.1	45	
20年12月期第3四半期	3,893	2.0	31	61.8	24	68.1	23	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	5.50	
20年12月期第3四半期	2.84	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	4,803	3,754	78.2	452.52
20年12月期	5,235	3,755	71.7	452.54

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 3,754百万円 20年12月期 3,755百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期		0.00		6.00	6.00
21年12月期		0.00			
21年12月期(予想)				5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,785	3.8	233	58.9	226	66.7	127	127.4	15.40

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	9,493,193株	20年12月期	9,493,193株
期末自己株式数	21年12月期第3四半期	1,196,322株	20年12月期	1,195,321株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第3四半期	8,297,592株	20年12月期第3四半期	8,297,872株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって業績予想数値と異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項は3ページ[定性的情報・財務諸表等]3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、エコカー減税や補助金など政府の景気刺激策によって一部で個人消費に回復が見られたものの、全般的に企業の収益環境は厳しく、完全失業者数が増加の一途をたどるなど雇用・所得情勢の悪化が続き、厳しい状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、消費者の節約志向に対応して、小売・中食・外食企業などが低価格戦略を強めて売上拡大を図ったものの、消費は伸びず、デフレ傾向に拍車がかかるなか、消耗戦の様相を呈してまいりました。

このような状況のもと、当社は、北海道工場において大手自動車会社系コンサルタントの支援を受け、人材育成、生産性・品質向上に向けたプロジェクト活動を継続してまいりました。また、高止まりした原材料コストの低減を目指して、仕入れの見直しを行うなど製造原価低減に取り組んでまいりました。

営業部門におきましては、よりスピーディーで確かな商品開発、機動的な営業活動を行い、サービスの向上を図るべく、札幌支店と東京支店がそれぞれ本社と関東の商品開発部門と一カ所に集約いたしました。商品開発においては、当社独自の製造設備を活用して厨房の熟練したプロの調味技術を工業的に再現する高付加価値差別化商品の開発に注力いたしました。また、展示会などにも積極的に参加し、提案型営業活動を通じてお客様満足度の向上を図り、売上と販路の拡大を目指してまいりました。さらに、全社的な経費の節減にも努め、利益の確保を図ってまいりました。

この結果、売上高は、4,005百万円（前年同期比2.9%増）、利益については、営業利益71百万円（前年同期比127.0%増）、経常利益81百万円（前年同期比237.1%増）、四半期純利益45百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は4,803百万円となり、前事業年度末に比べて431百万円減少いたしました。その主な要因は、季節変動による売上高の減少に伴い、流動資産売掛金が357百万円、受取手形が34百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は1,049百万円となり、前事業年度末に比べ430百万円減少いたしました。その主な要因は、季節変動に伴う生産高の減少により流動負債買掛金が373百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は3,754百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ87百万円増加し973百万円となりました。

また当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、273百万円となりました。これは主に、売上債権の減少392百万円と仕入債務の減少374百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は、135百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出125百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用した資金は、50百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の業績予想につきましては、平成21年2月17日に発表した「平成20年12月期決算短信（非連結）」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

たな卸資産の実地たな卸の省略

当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降の経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表等を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

なお、棚卸除却損は、前事業年度まで営業外費用に表示しておりましたが、当該会計基準の適用により、当第1四半期会計期間より売上原価に含めて表示しております。この変更により、売上原価が22,066千円増加し、同額営業利益が減少しておりますが、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	973,778	886,078
受取手形及び売掛金	930,700	1,323,467
商品及び製品	230,782	254,940
仕掛品	12,186	3,081
原材料及び貯蔵品	212,346	265,844
その他	84,686	59,811
貸倒引当金	4,531	935
流動資産合計	2,439,950	2,792,291
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	958,382	998,059
機械及び装置(純額)	391,216	427,434
土地	581,179	581,179
その他(純額)	143,453	159,441
有形固定資産合計	2,074,232	2,166,115
無形固定資産	14,745	17,875
投資その他の資産	274,711	258,787
固定資産合計	2,363,689	2,442,777
資産合計	4,803,640	5,235,068
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	573,695	947,943
未払法人税等	59,052	52,200
賞与引当金	94,000	44,000
その他	215,147	335,802
流動負債合計	941,895	1,379,946
固定負債		
役員退職慰労引当金	106,918	98,762
その他	360	1,260
固定負債合計	107,278	100,022
負債合計	1,049,174	1,479,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	1,157,218	1,161,393
自己株式	209,622	209,401
株主資本合計	3,738,036	3,742,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,429	12,667
評価・換算差額等合計	16,429	12,667
純資産合計	3,754,465	3,755,100
負債純資産合計	4,803,640	5,235,068

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,005,820
売上原価	3,162,038
売上総利益	843,781
販売費及び一般管理費	772,046
営業利益	71,734
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	1,357
受取賃貸料	3,861
受取保険金	3,829
その他	3,695
営業外収益合計	12,746
営業外費用	
その他	2,987
営業外費用合計	2,987
経常利益	81,494
特別損失	
固定資産除却損	569
固定資産売却損	69
特別損失合計	638
税引前四半期純利益	80,855
法人税、住民税及び事業税	60,752
法人税等調整額	25,508
法人税等合計	35,243
四半期純利益	45,612

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	80,855
減価償却費	170,033
賞与引当金の増減額(は減少)	50,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,156
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,757
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,552
受取利息及び受取配当金	1,360
売上債権の増減額(は増加)	392,810
たな卸資産の増減額(は増加)	68,551
未払金の増減額(は減少)	56,155
仕入債務の増減額(は減少)	374,247
その他	14,004
小計	326,433
利息及び配当金の受取額	939
法人税等の支払額	53,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	125,231
有形固定資産の売却による収入	8
投資有価証券の取得による支出	897
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	5
その他	9,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	221
配当金の支払額	49,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,008
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	87,699
現金及び現金同等物の期首残高	886,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	973,778

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
	金額(千円)
売上高	3,893,139
売上原価	3,081,939
売上総利益	811,200
販売費及び一般管理費	779,596
営業利益	31,603
営業外収益	14,296
営業外費用	21,721
経常利益	24,178
特別利益	1,294
特別損失	404
税引前四半期純利益	25,068
法人税、住民税及び事業税	28,284
法人税等調整額	20,336
四半期純損失	23,552

(2)(要約)四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成20年1月1日~9月30日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	25,068
減価償却費	177,117
賞与引当金の増加額	13,000
退職給付引当金の減少額	2,178
役員退職慰労引当金の増加額	8,381
売上債権の減少額	305,802
たな卸資産の減少額	20,364
未払金の減少額	33,187
仕入債務の減少額	261,157
その他	5,820
小計	259,030
利息及び配当金の受取額	1,204
法人税等支払額	93,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	300,000
定期預金の預入による支出	610,000
有形固定資産の取得による支出	188,008
投資その他の資産の増加額	9,326
その他	10,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	518,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	41,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,489
現金及び現金同等物の減少額	392,874
現金及び現金同等物の期首残高	907,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	514,767